



TITLE:

ドイツにおける継続的契約の解消 法理の展開(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

佐藤, 史帆

CITATION:

佐藤, 史帆. ドイツにおける継続的契約の解消法理の展開. 京都大学,
2019, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2019-03-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k21510>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（法学）	氏名	佐藤 史帆
論文題目	ドイツにおける継続的契約の解消法理の展開		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、ドイツにおける継続的債務関係の特別の解約告知を定める規定を体系的に整理して分析し、それぞれの規定の基礎にある考え方を明らかにすることによって、ドイツ民法において継続的債務関係の終了を基礎付ける考え方の全体像を明らかにすることを課題としている。</p> <p>（１）第１章では、日本法の状況と問題の所在を示している。</p> <p>日本の現行民法には、特別の解約告知に関する一般的な規律はなく、各則の一部において定められているにすぎない。そのため、個別の規定がないものについては、契約関係の終了に伴う問題は、判例・学説の解釈に委ねられている。特別の解約告知に関する一般的な規律の創設は、債権法改正においても検討されたが、最終的には規定は設けられず、今後も解釈に委ねられることとなった。</p> <p>以上の課題を検討するための手がかりを得るため、本論文は、ドイツ民法における継続的債務関係の特別の解約告知に関する規定を分析することとしている。</p> <p>（２）第２章では、2002年債務法改正前のドイツ法の状況を取り上げている。</p> <p>改正前の旧BGBには、継続的債務関係という概念はなく、その終了手段である特別の解約告知についても、一般的な規律は置かれていなかった。もっとも、判例・学説では、継続的債務関係は、契約関係の継続を期待不能とするような重大な事由が存在する場合には、即時に解約告知することができることが認められていた。規律対象である継続的債務関係については、学説では様々な見解が主張されたのに対し、判例は、定義をしないまま、多くの契約を特別の解約告知の対象としていた。</p> <p>（３）第３章では、債務法改正後のドイツ法の展開を取り上げている。</p> <p>a 総則規定に関する議論状況</p> <p>特別の解約告知に関する総則規定として、債務法改正によって創設されたBGB 314条の内容を紹介した上で、解除・行為基礎の障害との関係について検討を加えている。</p> <p>重大な事由が義務違反による継続障害である場合には、法定解除との関係が問題になる。BGB 323条・326条によると、催告さえすれば契約の拘束力からの離脱が認められるのに対し、BGB 314条では、催告又は是正期間の設定に加えて、重大な事由の存在が必要となる。もっとも、ドイツでは、この違いは、はっきりと意識されていないとされる。</p> <p>重大な事由が義務違反によらない継続障害である場合には、行為基礎の障害との関係が問題となる。学説では、要件・効果のうち特定の違いを取り上げ、両者の優劣関係が論じられているのに対して、判例は、行為基礎の喪失は、契約外在的な解放の手段であるのに対し、特別の解約告知は契約内在的な手段であるとする。</p>			

b 各則規定に関する議論状況

本論文は、契約の拘束力に着目し、B G B 3 1 4 条との関係に即して、特別の解約告知に関する各則規定を、(i) B G B 3 1 4 条の確認規定、(ii) B G B 3 1 4 条の要件を一部修正する規定、(iii) 重大な事由がない場合に継続的債務関係の解消を認める規定に分類し、それぞれの内容を紹介するとともに、B G B 3 1 4 条が修正される場合には、その根拠を明らかにしている。

(4) 第4章では、以上を総括した上で、ドイツ法の検討から示される検討課題を提示している。

第一に、ドイツでは、継続的債務関係の定義規定をおかずに、特別の解約告知の規律が創設された。このように、規制対象を特定しないことによる過剰介入のおそれよりも、古くから解釈によって認められてきた受容可能なルールを可視化して共有するという姿勢は、外延が不明確であることを理由として多くのルールの明文化を断念した日本の債権法改正の議論とは異なるものであり、参考に値するとされる。

第二に、特別の解約告知の要件である重大な事由については、B G B 3 1 4 条で開かれた要件として定め、それぞれの契約類型に即して各則規定において具体化されている。このような包括的な総則規定と各則による具体化という規律方法は、要件に関するコンセンサスが得られなかったことを理由として規律を断念することの多い日本の立法についても参考に値するとされる。

第三に、B G B 3 1 4 条1項は、特別の解約告知に関して、義務違反の有無によらない一元的な規律をしているのに対し、ドイツの契約に関する一般規定(B G B 3 2 3 条・3 1 3 条)や、日本の改正法5 4 1 条と事情変更法理(不文法)は、義務違反の有無による二元的な把握をしている。本論文では、この違いは、行為基礎の障害と法定解除は、当事者が引き受けた義務・責任の範囲の確定の問題であるのに対し、B G B 3 1 4 条は、それを超えた契約による拘束の限界を規律するものであることによるとみる可能性があるという分析がされている。

第四に、ドイツでは、催告解除原則説を採用する法定解除の規定と、重大な事由を要件とするB G B 3 1 4 条の整合性について、明確には意識されておらず、なお検討の余地があるとされる。

第五に、各則規定によるBGB314条の修正のうち、金銭的な填補と引換えに重大な事由を拡張するという手法や、無償性により重大な事由を拡張するという手法は、日本法でも参考に値するとされる。他方で、履行期が特定されていることにより手続的要件を排除するという考え方は、日本では見られない観点であり、手続的要件を非常に重視するドイツ法との整合性にも疑問が示されている。

(論文審査の結果の要旨)

継続的契約では、契約が長期にわたるため、その間に履行障害が生じる可能性が高くなる。そのような場合について、契約を遡及的に清算することは当事者の利益に適さないことから、将来に向かって契約を終了させることが必要となる。こうした継続的契約の解約告知については、期間の定めがない場合に、告知期間を定めて契約を終了させる通常の解約告知のほか、期間の定めの有無にかかわらず、重大な事由に基づいて即時に契約を終了させる特別の解約告知がある。もっとも、日本の現行民法には、特別の解約告知に関する一般的な規律はなく、各則の一部で定められているにすぎない。2017年の債権法改正においても、特別の解約告知に関する一般的な規律の創設が検討されたが、最終的に規定は設けられず、今後も解釈に委ねられることになっている。そこで、本論文は、この問題に関して多くの規律を有するドイツ法を取り上げ、それらの規律の全体像とその基礎にある考え方を分析することを通じて、継続的契約の解消法理の問題構造を明らかにすることを試みている。

本論文の評価すべき点は、次の2点にまとめられる。

第一は、継続的契約の解消に関するドイツ法の規律の全体像を明らかにした点である。ドイツでは、2002年の債務法改正において、特別の解約告知に関する一般規定(BGB314条)が明文化されたことは、日本でも知られているが、賃貸借や雇用、委任、寄託をはじめ、各則において契約の解消に関する数多くの多様な規定があることは、十分に知られていない。本論文は、それらの規律を体系的に整序し、その内容と基礎にある考え方の異同を明らかにすることにより、ドイツ法の全体像を把握するための貴重な手がかりを提供している。

第二は、契約制度全体における継続的契約の解消制度の位置づけを明らかにした点である。具体的には、契約解除の一般規定及び事情変更法理との関係を検討することを通じて、それらの制度が当事者が引き受けた義務・責任の範囲の確定の問題を対象とするのに対し、特別の解約告知はそれを超えた契約による拘束の限界を規律するものであるとしている。

このように、本論文は、ドイツ法の検討を通じて、継続的契約の解消法理の問題構造を明らかにするものであり、日本法における具体的な結論は課題として残されているものの、この問題について今後検討を進める上で基礎となるべきものと評価することができる。

以上の理由により、本論文は博士(法学)の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、平成31年2月1日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表

に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。